

計 算 書 類

第 14 期

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,126,314	流動負債	16,261,068
現金及び預金	509,893	リース債務	1,250
未収還付法人税等	16,963	未払金	39,013
関係会社短期貸付金	150,000	未払費用	25,672
有価証券	14,412,371	未払法人税等	3,159
未収収益	16,298	未払消費税等	5,844
その他	20,788	前受金	18,440
固定資産	83,316,835	預り金	49,025
有形固定資産	9,059	関係会社預り金	16,100,000
工具器具備品	8,422	前受収益	3,173
リース資産	5,741	賞与引当金	15,488
減価償却累計額	△ 5,103	固定負債	5,010,912
無形固定資産	22,353	長期借入金	5,000,000
ソフトウェア	22,065	リース債務	3,334
電話加入権	288	退職給付引当金	7,577
投資その他の資産	83,285,422	負債合計	21,271,980
投資有価証券	4,514,430	純資産の部	
関係会社株式	76,920,990	株主資本	77,171,170
関係会社長期貸付金	1,850,000	資本金	12,000,000
長期前払費用	1	資本剰余金	64,319,604
		資本準備金	63,920,990
		その他資本剰余金	398,614
		利益剰余金	851,565
		その他利益剰余金	851,565
		繰越利益剰余金	851,565
		純資産合計	77,171,170
資産合計	98,443,150	負債・純資産合計	98,443,150

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		537,485
売 上 原 価		238,833
売 上 総 利 益		298,652
販売費及び一般管理費		261,223
営 業 利 益		37,428
営 業 外 収 益		
雑 収 入	112	112
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128	
雑 損 失	21	149
経 常 利 益		37,391
税 引 前 当 期 純 利 益		37,391
法人税、住民税及び事業税	1,210	
法 人 税 等 調 整 額	8,847	10,057
当 期 純 利 益		27,333

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成31年4月1日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	824,232	77,143,836	77,143,836
事業年度中の 変 動 額						
当 期 純 利 益				27,333	27,333	27,333
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	27,333	27,333	27,333
令和2年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	851,565	77,171,170	77,171,170

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金支給に備えるため、当期末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。
-----------	---------------------------------

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

関係会社の東京都からの借入に対する保証債務	
東京港埠頭株式会社	541,232千円

関係会社の不動産信託等に係る債務に対する保証債務	
株式会社東京レポートセンター	46,600,000千円

(2) 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,378千円
短期金銭債務	49,522千円
長期金銭債務	5,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

450,776千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入の否認等ではありますが、評価性引当額を全額計上しています。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区	—	地方公共団体	被所有 85.1% (注1)	役員 の 兼任	業務受託料収入 (注2)	16,800	営業未 収入金	9,240
							資金の借入れ	—	長期借 入金	5,000,000
							利息の支払 (注3)	500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京都の議決権等の所有（被所有）割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 利息の支払は、市場金利を勘案し、当事者間による利率交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	東京臨 海熱供 給㈱	東京都 江東区	10,400,000	熱供給 事業	所有 直接 100.0%	子会社経営 管理 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入 (注2)	18,174	未払金	1,498	
							グループ ファイナ ンス	資金の 預り (注3)	9,600,000	関係 会社 預り金	4,000,000
								利息の 支払 (注4)	3,904	未払 費用	3,904
子会社	㈱ゆり かもめ	東京都 江東区	13,756,974	交通 事業	所有 直接 99.9% (注1)	子会社経営 管理 資金の貸付 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入 (注2)	34,047	未払金	2,807	
							グループ ファイナ ンス	資金の 貸付 (注3)	—	関係 会社 短期 貸付金	150,000
								資金の 回収 (注3)	150,000	関係 会社 長期 貸付金	1,850,000
								資金の 預り (注3)	25,200,000	関係 会社 預り金	3,000,000
								利息の 受取 (注4)	13,358	前受 収益	3,173
								利息の 支払 (注4)	2,829	未払 費用	2,829

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東京テレポータルセンター	東京都江東区	16,066,000	ビル事業及び施設管理事業	所有直接100.0%	子会社経営管理業務の受託資金の運用役員の兼任	経営管理料収入	53,830	未払金	4,037
							業務受託料収入	125,230	未払金	13,895
							事務所の賃借等(注2)	36,569	前払費用	3,296
							グループファイナンス 資金の預り(注3)	15,400,000	関係会社預り金	—
							グループファイナンス 利息の支払(注4)	583	未払費用	583
借入に対する債務保証(注5)	46,600,000	—	—	—						
子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都江東区	5,571,000	展示会事業及びビル事業	所有直接75.8%(注1)	子会社経営管理業務の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	71,084	未払金	5,863
							グループファイナンス 資金の預り(注3)	6,000,000	関係会社預り金	2,100,000
							グループファイナンス 利息の支払(注4)	2,318	未払費用	2,318
子会社	東京港埠頭㈱	東京都江東区	16,855,000	埠頭事業及び施設管理事業	所有直接50.0%	子会社経営管理業務の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	52,911	未払金	4,362
							グループファイナンス 資金の預り(注3)	—	関係会社預り金	7,000,000
							グループファイナンス 利息の支払(注4)	7,019	未払費用	7,019
							借入に対する債務保証	541,232	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱ゆりかもめ及び㈱東京ビッグサイトの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 資金の貸付及び運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。
- (注4) 利息の受取及び支払については、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注5) 子会社への債務保証は、子会社を委託者兼受益者、信託銀行を受託者とする信託内の借入金に対する債務保証であります。当該信託銀行を経由した当社と子会社との取引として記載しております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注7) 上記の各子会社の代表取締役は当社の取締役を兼任しているため、各子会社との取引は「役員及びその近親者」との取引にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	68,418円40銭
1株当たり当期純利益	24円23銭

8. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。